

# 『資本論』における流通必要金量概念と資本破壊

竹 味 能 成

## 目次

はじめに

### 一 『資本論』における流通必要金量概念

- (1) 金属貨幣流通と銀行券流通
- (2) 流通必要金量の規定要因

### 1) 価値価格と市場価格

### 2) 貨幣の支払手段機能と資本主義的信用

### 二 流通必要金量と資本破壊

- (1) 『資本論』における流通必要金量概念の限界性
- (2) 市場価格変動及び信用の拡大・収縮運動と資本破壊
- (3) 兌換制下の貨幣・信用制度と流通必要金量  
むすび

はじめに

現代インフレーションの解明に際して、『資本論』の「紙

『資本論』における流通必要金量概念と資本破壊（竹味）

幣減価論」を現代的に適用するという方法に基づく場合、その紙幣減価論を構成する諸カテゴリーをそれに応じたものとしてとらえ直すことが必要である。というのは、『資本論』における紙幣減価論は一定の理論的抽象性のもとに展開されたものであり、現代インフレーションの分析にそのまま適用しうるものとはいえないからである。

そうした諸カテゴリーの中で最も重要なものの一つとして、「流通必要金量」概念がある。すなわち、紙幣の代表する金量の減少⇨紙幣減価は、流通部面において、流通しうるであろう同じ名称の金鑄貨の量⇨流通必要金量を紙幣の量が越えることに基づいている。そして、それが如何にして生ずるのかを解明するためには、まず流通必要金量とは何かを明らかにしなければならないのである。<sup>1)</sup>

流通必要金量概念は、『資本論』第一卷第三章の貨幣論で詳細に取り扱われている。しかし、そこでの叙述も一定の理論的抽象性を免れていない。それは、当該の箇所が、『資本論』全体の中で特に最も抽象的な理論的性格を帯びているためである。ところで、『資本論』全体において、より具体的な理論展開がなされていく過程では、この最も抽象的なものとして規定された流通必要金量概念が、より具体的な概念規定を与えられていくと考えられる。そこで、『資本論』における流通必要金量概念がそうしたより具体的な概念規定を与えられていく過程とは如何なるものか、を明らかにするのが本稿の第一の課題である。

さらに、『資本論』それ自体が有する理論的抽象性によって、『資本論』における流通必要金量概念は現代インフレーション分析への適用にとって限界をもたざるをえない。その限界が如何なる性格のものかを明らかにし、そうした適用を可能にするための流通必要金量概念の具体化の方法を検討するのが第二の課題である。その際、流通必要金量概念が産業循環における資本破壊の過程と関わるものとして考察される必要のあること、を明らかにしてゆく。

(1) 井村喜代子氏は、『資本論』の紙幣分析において紙幣の過剰流通それ自体が解明されているのではなく、そこには多くの内容の限定があり、種々の不明確さが残されているとされ、この紙幣分析に直接インフレーションの基本規定をもとめることの誤りを指摘されている(井村喜代子『資本論』における紙幣分析(上・下)——インフレーション分析のための予備的考察——、『三田学会雑誌』七一年三・四号、一九七八年)。そして、貨幣論の範囲内の理論的課題として不換制下の貨幣の諸機能の解明を重要視されている。そこからは、流通必要金量概念についても、「不換制下における価値尺度機能・『価格の度量標準』の解明にもとづいて、不換制下における『流通必要金量』の把握自体を理論的に検討する必要がある」(同右、(下)、四八ページ)と主張される。

井村氏の指摘されるように、『資本論』の紙幣分析(紙幣減価論)が多くの限定を伴ったものだとなれば、それを構成する諸カテゴリーの各々についてもそのことが妥当するといわねばならない。その場合、流通必要金量概念は、不換制下で分析される以前に兌換制下でもより具体的に分析されるべきであらう。

## 一 『資本論』における流通必要金量概念

### (1) 金属貨幣流通と銀行券流通

『資本論』で最初に流通必要金量概念が規定されているのは、その第一巻第三章、貨幣または商品流通、第二節、流通手段、b、貨幣の流通の項である。この箇所では、金属貨幣流通が前提されており、これを第一の理論的限定ということができる。

次のc、铸貨、価値章標の項では、この流通必要金量概念を前提にして、紙幣減価論が展開されている。ここでは国家紙幣が登場するが、それは流通に必要な一定最小量の金におきかえられるものとして、単に流通手段機能のみを行なうものとして取り扱われている。「金がそのように代理されることができるのは、それがただ铸貨または流通手段としてのみ機能するものとして孤立化または独立化されるかぎりでのことである。」<sup>(1)</sup>これを第二の理論的限定ということが出来る。

第一の限定と第二の限定とは、共に、貨幣の流通手段機能の解明のためになされたものである。ところが、この前提によって、流通必要金量概念は特有の性格をもつものとなる。

第三節、貨幣、a、貨幣蓄蔵の項では、貨幣流通量の収縮・膨張に対応する蓄蔵貨幣の機能と、それを果たしうる貨幣量の存在とが指摘されている。「現実には流通する貨幣量がい

でも流通部面の飽和度に適合しているようにするためには、一国にある金銀量は、現に铸貨機能を果たしている金銀量よりも大きくなければならない。この条件は、貨幣の蓄蔵貨幣形態によって満たされる。」<sup>(2)</sup>流通必要金量概念は、ここで、流通必要金量の増減との関わりをもつものとなるが、前述の理論的限定によって、この増減を調整する蓄蔵貨幣機能は金属貨幣によってのみ行なわれるものとされる。その際、第二の限定は、金属貨幣と紙幣との混合流通の場合にもそれが妥当することを意味し、その限りで第一の限定を補完するものとなっている。

さらに、次のb、支払手段の項では、支払手段としての貨幣の機能の展開に伴って、流通必要金量の概念規定に修正（具体化）が加えられている。ここでは、信用貨幣の発生が指摘されているが、これは商業貨幣（商業手形）をさしており、本来の信用貨幣である銀行券のことではない。<sup>(3)</sup>それゆえ、支払手段としての貨幣の発展が支払手段の準備金という形での貨幣蓄蔵を必要にするという場合でも、蓄蔵貨幣の機能を行なうのは金属貨幣だとされているのであり、それが貨幣流通量（流通必要金量）の増減の調整を行なうのである。

ところで、蓄蔵貨幣の機能を金屬貨幣のみが行なう場合には、その貨幣の社会的存在量が問題になってくる。貨幣流通量（流通必要金量）を満たすだけの貨幣量が存在するかどうか、ということである。この問題は、単純流通を前提するこの段階では無条件に前提されている。そして、資本流通を具体的に考察する資本の流通過程の分析において、貨幣材料（金）の生産の問題が扱われ、この前提条件が解明されている。つまり、流通必要金量概念は、そこで金屬貨幣の存在量（または貨幣用金の供給量）との関わりをもつものとされるのである。

『資本論』第二巻第一七章、剰余価値の流通、第一節、単純再生産、及び第二節、蓄積と拡大再生産、さらに第二〇章、単純再生産、第一二節、貨幣材料の再生産などの箇所で見られている分析がそれである。ここでは、国内に存在する貨幣の量が流通貨幣部分を上回る蓄蔵貨幣部分を含んだものであることが指摘され、それらの一部分の摩滅に対する補填のために、また年々の商品生産及び流通の増大に対応して貨幣蓄蔵の不足を補うために、年々の金銀生産の増加が必要だとされている。「要するに、社会的労働力の一部分と社会的生産手段の一部分は年々金銀の生産に支出されなければならない

のである。」<sup>(4)</sup>

『資本論』のこの箇所では、剰余価値を（正確には総商品価値を）貨幣化するための貨幣がどこからやってくるのか、ということが抽象的に問題にされているにすぎない。そして、ここで問題にされている貨幣も流通手段、及びその量を調整する蓄蔵貨幣の機能を行なうものに限定されている。その際、単純化のために金屬貨幣流通を前提とするという方法上の取扱いによって、貨幣材料の生産に関しての考察にまで及んだものといえる。

ところが、発展した信用制度のもとでは、金屬貨幣流通よりも銀行券流通が一般的である。このことは、流通必要金量概念に、金屬貨幣流通の場合とは全く異なった性格を与えることになる。銀行券は、國家紙幣とは異なってその金との同一性の保証（金支払約束）を根拠に流通する。それゆえ、それは紙幣流通において前提されたような、流通に必要な最も少量の金にのみおきかえられるといった性格のものではない。銀行券は手形割引を通じて商業手形に代位して流通し、さらに一般的流通においても流通するようになり、金屬貨幣の行なっていた流通手段機能、及び支払手段機能を全面的に引き

受ける。したがってまた、それは貨幣流通量の収縮・膨張に対応する蓄蔵貨幣の機能をも行なうのである。<sup>(5)</sup>

『資本論』では、銀行券が流通手段機能及び支払手段機能を全面的に行なうことよって、中央銀行の準備金の機能のうちで、国内金属流通のための準備金の機能はなくなることが指摘されている。「国内流通で金属貨幣（したがって銀を価値尺度とする国では銀貨）の代わりをする銀行券が発行されるならば、準備金の第二の機能（国内金属流通のための準備金の機能——引用者）はなくなる。」<sup>(7)</sup>それゆえ、銀行券が流通手段（及び支払手段）として機能する際に、現実の金存在量との直接的な関わりをもつということはない。そしてまた、貨幣流通量を調整し、流通必要量を満たす（金属）貨幣量の存在、及びそのための金生産の必要もなくなる。その問題は、金属貨幣流通または金属貨幣のみが蓄蔵貨幣機能を行なうという前提のもとで考察されるべきものであり、銀行券流通の場合には問題となりえないのである。

ところで、高須賀義博氏は、貨幣の価値尺度機能の解明との関連で、流通必要量に関する独自の理解を示されている。

高須賀氏は、「流通必要量の増減調整は、基本的には金

『資本論』における流通必要量概念と資本破壊（竹味）

生産の供給量の増減によって行なわざるをえない<sup>(8)</sup>」と主張されている。その理由は、「資本主義経済の正常的運行の下では、恒常的確定的にくりかえされる流通分野以外の領域においては、価値章標によって代位されることはできず、その実現が金あるいは金との兌換が保証されている貨幣によって媒介されなければならぬ商品グループが必ず存在する。それらの商品の価値を実現するのに必要な量だけは、現実に供給されねばならない。そして、その部分は、まさに総価値中あるいは総価格中の変動する部分に他ならないから、金供給は他の条件が等しいとすれば、総価値あるいは総価格の変化率に正確に対応しなければならぬ<sup>(9)</sup>」からである。

ここで指摘されている「金との兌換が保証されている貨幣」には、兌換銀行券も含まれるはずであるが、高須賀氏はその流通下ではなく、金属貨幣及び価値章標（国家紙幣）の流通下で考察されているといえる。それは、流通必要量を貨幣の価値尺度機能との関連で理解されているからである。

「貨幣流通法則は金貨流通下の流通貨幣量を規定する法則である。そして、それは、すでに価値尺度機能によって定められている実現さるべき価格総額を流通させるために必要な流

通手段の数量に他ならないのであるから、流通必要量とも呼ばれる。<sup>(10)</sup>このように、流通必要量の規定要因としての価格を価値によって直接規定されるものとすることは、金属貨幣流通のもとの考察と不可分の関係にある。

金属貨幣流通のもとでは、前述のように、流通必要量の増減調整を行なう蓄蔵貨幣の機能が問題となる。そして、価値指標の流通下では金属貨幣のみがその機能を行なうのであり、その意味で、それは金属貨幣流通を補完する意義を有するものである。しかし、銀行券流通のもとでは、金属貨幣が行なっている蓄蔵貨幣の機能を、銀行券が全面的に行なうようになるのである。

高須賀氏は、「貨幣流通量の内在的必然的伸縮機構にとつて貨幣材料の生産部門である金生産部門を不可欠とみなすか否か、貨幣材料の生産部門の社会的存立根拠……が貨幣流通法則によって規定される流通必要量の増減と『原理的』に關係を持つか否か<sup>(11)</sup>」という問題を提出されている。しかし、それは金属貨幣及び価値指標の流通を前提にする限りでのことであり、銀行券流通の場合には問題となりえない。銀行券流通下で、金属貨幣及びそのための金生産の必要があったと

しても、それは貨幣の流通手段機能と関わるものではない。それゆえ、貨幣材料の供給と流通必要量の増加とが「原理的」に關係をもつとは、必ずしもいえないのである。

高須賀氏はまた、金生産部門において利潤率均等化法則が作用する際、「産業循環の1周期をとつて、一般商品生産部門と金生産部門の間に、ほぼ等しい剰余価値率が実現できるならば、その期間の全体を通じて、金の生産価値Ⅱ貨幣価値Ⅱ貨幣の支配商品価値の三位一体が達成され、価格は価値から一般的に乖離するにもかかわらず、貨幣の価値尺度機能は遂行されている<sup>(12)</sup>」と言われる。そして、金は法定度量標準としての固定した製造価格をもつために、その供給量の調整によって金生産部門の一般的利潤率が実現されるものとされる。そこから、商品価格の価値以上への上昇またはそれ以下への下落が生ずる際、金生産部門の費用価格への反映を通じて、金供給量の減少・増大が生じ、「かくして、度量標準と流通必要量の節約係数が与えられているかぎり、実現さるべき価格総額は、金供給に完全に依存する<sup>(13)</sup>」と結論される。

このように、高須賀氏は、貨幣の価値尺度機能が遂行されるメカニズムにおいて、流通必要量を金供給と関わるもの

として説明されている。しかし、『資本論』での貨幣材料の生産の問題は、金属貨幣流通を前提するという方法的な立場の上で、流通に必要な貨幣量が年々の金生産によって保障されねばならないことを示すためのものである。このような極めて抽象的な論理次元において、産業循環過程を通じての貨幣の価値尺度機能の問題を考察しようとしたことが、そのような結論を導いた大きな要因の一つだと考えられる。また、そのような抽象的、限定的性格をもつ流通必要量概念に直接依拠して、現代インフレーションを考察しようとする点にも問題があるといえる。

これまでに明らかとなったように、銀行券流通下の流通必要量が、金属貨幣流通下のそれとは異なった独自の性格を与えられるとすれば、その規定要因に対しても独自の性格を与えられ、それを通じて流通必要量概念がより具体的な概念規定を与えられるものといえる。そこで、『資本論』では、流通必要量の規定要因が如何なる性格のものとして論じられ、如何にしてより具体的な概念規定を与えられるのか、を次に検討する。

(一) Karl Marx, *Das Kapital*, Dietz Verlag, Berlin, 1971.

『資本論』における流通必要量概念と資本破壊(竹味)

Bd. I, S. 112. 邦訳『資本論』大月書店全集版、一九六八年、第一巻、一六八ページ。

(2) *Ibid.*, S. 118. 同右、一七五ページ。

(3) 『資本論』では、信用貨幣の発生に次いで、「他方、信用制度が拡大されれば、支払手段としての貨幣の機能も拡大される」(*Ibid.*, S. 151. 同上、一八二ページ)と述べられているが、これは「このような手形は、最後に債権債務の相殺によって決済されるかぎりでは、絶対的に貨幣として機能する」(*Das Kapital*, a. a. O., Bd. III, S. 413. 邦訳、前掲、第三巻、五〇二ページ)この意味に解しうる。銀行券は、商業信用に一方の基礎をおくと同時に、利子生み資本の運動に他方の基礎をおいているのであり、この論理段階では後者の諸関係は全く捨象されている。

(4) *Das Kapital*, a. a. O., Bd. II, S. 327. 邦訳、前掲、第二巻、三九九ページ。

(5) 『資本論』では、銀行の準備金が蓄積貨幣を表わし、それには銀行券も含まれることが指摘されている。「銀行業者の資本の最後の部分をなすものは、金または銀行券から成っている彼の貨幣準備である。……銀行の準備金は、資本主義的生産が発達している国では、つねに平均的には、蓄積貨幣として現存する貨幣の量を表わしている」(*Das Kapital*, a. a. O., Bd. III, S. 487. 邦訳、前掲、第三巻、六〇〇～六〇一ページ)。

(6) その機能は、「(1) 国際的支払のための準備金、一口に言えば世界貨幣の準備金。(2) 膨張したり収縮したりする国内金属

流通のための準備金。(3)銀行の機能と関連するものであって、単なる貨幣としての貨幣の機能とはなにも関係のないもの、すなわち、預金支払のためや銀行券の兌換性のための準備金」(Ebd., SS. 582-583. 同右、七三二〜七三三ページ)である。

- (7) Ebd., S. 583. 同右、七三二〜七三三ページ。
  - (8) 高須賀義博『現代価格体系論序説』岩波書店、一九六五年、一一〇ページ。
  - (9) 同右、一〇七〜一〇八ページ。
  - (10) 高須賀義博「インフレーションの基礎カテゴリー——価値尺度機能を中心として——」『経済研究』(一橋大)第二〇巻第三号、一九六九年、二四四ページ。
  - (11) 同右、二四八ページ。
  - (12) 同右、二四四ページ。
  - (13) 高須賀義博『現代価格体系論序説』前掲、一一五ページ。
- (2) 流通必要量の規定要因

1) 価値価格と市場価格

『資本論』での最も単純な流通必要量の概念規定は、次のようなものである。

諸商品の価格総額  
 同名の貨幣片の流通回数 = 流通手段として機能する貨幣の量<sup>(1)</sup>

諸商品の価格総額は、流通にある商品量と諸商品の価格とに

よって規定され、これらと貨幣の流通速度とによって流通貨幣量が規定されるのである。そこでまず、その規定要因の一つである諸商品の価格から検討していこう。

まず、『資本論』では、流通必要量の規定が言いかえられて、「諸商品の価値総額とその変態の平均速度とが与えられていれば、流通する貨幣または貨幣材料の量は、それ自身の価値によって定まる<sup>(2)</sup>」とされている。ここでは、貨幣の価値尺度機能により、商品価値が貨幣(金)の一定量によって表現され、さらに価格の度量標準が確定されていることによってそれが価格形態で表わされることを前提している。それゆえ、その言いかえは商品の価格がその価値に直接規定されることを意味し、また、このような前提の上でのみ可能である。したがって、商品の価格が価値から乖離する場合には、このような言いかえはできなくなる。

『資本論』の同じ箇所では、流通必要量概念の規定を通じて、「貨幣数量説」の批判がなされている。「商品価格は流通手段の量によって規定され、流通手段の量はまた一団に存在する貨幣材料の量によって規定される、という幻想は、その最初の代表者たちにとっては、商品は価格をもたずに流通

過程にはいり、また貨幣は価値をもたずに流通過程にはいつてきて、そこで雑多な商品群の一可除部分と金屬の山の一可除部分とが交換されるのだ、というばかりの仮説に根ざしてゐるのである。<sup>(3)</sup>」商品の価格の価値からの乖離は、それに応じた貨幣流通量の変動を伴い、商品価格の変動が貨幣流通量の変動から生じるかのような外観をもつ。だが、価値＝価格の場合には、その背後にあるより本質的な要因は貨幣と商品との価値関係にあることが明瞭になる。それゆえ、貨幣數量説の批判のために、直接価値によって規定される価格を前提することが適切だったといえる。

ところで、資本制生産のもとの現実の市場価格変動は、価値から乖離した価格の運動にほかならない。それは商品市場における商品の需給変動に基づいており、それは競争過程を通じて行なわれる資本運動を前提する。『資本論』では、流通必要量を規定する要因としての価格に、このような価値から乖離した運動を行なう市場価格変動を反映するものが含まれることの指摘がなされている。「商品の価格変動に反映するものが、現実の価値変動であろうと、単なる市場価格の変動であろうと、流通手段の量への影響は同じことであ

る。<sup>(4)</sup>」(傍点は引用者)

また、『経済学批判』では次のような指摘がある。「一般的に価格が低落するのにもなる流通手段の量の増加、一般的に価格が騰貴するのにもなる流通手段の量の減少は、商品価格の歴史のうえで最もよく確認された現象のひとつである。しかし、価格水準の騰貴をひきおこし、同時に貨幣の流通速度の水準のそれ以上の上昇をひきおこす諸原因、さらにまたその逆の運動をひきおこす諸原因は、単純流通の考察の範囲外にある。<sup>(5)</sup>」ここに言われる価格水準の騰落とは、貨幣(金)価値の変動によるものではなく、産業循環の過程における商品の需給変動に基づくものであることは明らかである。しかし、その要因の考察はこの単純流通の考察の箇所では課題とせず、単なる指摘にとどまったのである。しかし、単なる指摘ではあれこの点を指摘しえたのは、ここで価格が問題となっているからであり、その最も抽象的な規定においてさえこうした価値から乖離した価格の運動である市場価格変動が生じることを想定できるからである。

価格形態は、価値量の指標として価格を指定し、商品と貨幣との交換割合を表わす。「しかし、商品の価値量の指標と

しての価格は、その商品と貨幣との交換割合の指標だととして、逆にその商品と貨幣との交換割合の指標は必然的にその商品の価値量の指標だということにはならない<sup>(6)</sup>。それは、商品と貨幣との交換割合の規定要因として、価値量以外の要因が考えられるからであり、しかもその場合、商品の価値量に変化がないとすればやはりそのような要因の反映された価格もまたその同じ商品の価値形態をなしているからである。したがって、「価格と価値量との量的な不一致の可能性、または価値量からの価格の偏差の可能性は、価格形態そのものうちにあるのである」<sup>(7)</sup>。

ところで、この商品と貨幣との交換割合の規定要因の中で価値量以外の要因として、商品の需給関係がある。資本制生産のもとでの資本運動はその特有の形態を生み出す。これに関しては単純流通のもとで捨象され、考察の対象とはされていない。そればかりか、『資本論』全体においてもその点の考察は課題とされておらず、断片的な叙述しか与えられていないのである。

(1) *Das Kapital*, a. a. O., Bd. I, S. 133. 邦訳、前掲、第一巻、一五七ページ。

(2) Ebd., SS. 136-137. 同右、一六〇ページ。

(3) Ebd., SS. 137-138. 同右、一六〇～一六一ページ。

(4) Ebd., S. 132. 同右、一五六ページ。

(5) Karl Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie*, Erstes Heft, 1859 (*Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Bd. 13, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1961), S. 85. 邦訳『経済学批判』(『マルクス・エンゲルス全集』第一三巻、大月書店、一九六四年)八五～八六ページ。

(9) *Das Kapital*, a. a. O., Bd. I, S. 116. 邦訳、前掲、第一巻、一三五ページ。

(7) Ebd., S. 117. 同右、一三五～一三六ページ。

## 2) 貨幣の支払手段機能と資本主義的信用

流通必要量を規定する他の諸要因、すなわち、流通にある商品量と貨幣の流通速度とは、貨幣の支払手段機能と大きく関わっている。これを考慮に入れると、流通必要量は「流通手段および支払手段の流通速度が与えられていれば、実現されるべき商品価格の総額に、満期になった諸支払の総額を加え、そこから相殺される諸支払を引き、最後に、同じ貨幣片が流通手段の機能と支払手段の機能とを交互に果たす回数だけの流通額を引いたものに等しい<sup>(1)</sup>」。

この支払手段としての貨幣の機能は、商品の譲渡と商品価格の実現とが時間的に分離することから生じたものであり、その発展形態が商業信用にほかならない。商業信用はそのような関係が資本流通のもとで生じたものである。この商業信用とそれを基礎に成立する銀行信用とは、『資本論』では資本主義的生産様式一般の特徴づけのために叙述されているにすぎない。したがって、それは資本主義的信用の基本的な機能を説明したにとどまるが、それと関わって信用の作用が流通必要量に及ぼす影響を考察することができる。

まず、商業信用の作用が及ぼす影響について整理すると、以下のようになる。第一に、それは生産過程の拡大を促進して商品生産量を増大させ、それによって流通商品量を増大させる。第二に、価格の実現を遅らせることによって、その時点(期間)での実現されるべき商品総量を、したがって価格を所与とすれば商品の価格総額を減少させる。第三に、それとは逆に、将来の時点(期間)での満期になった諸支払の総額を増大させる。第四に、債権・債務の連鎖の形成によって、相殺される諸支払の総量を増大させる。第五に、商品の流通時間を短縮し、その変態過程を加速することによって、貨幣

の流通速度を高める。このうちで第一と第二の要因は流通必要量増大の方向に作用するのに対し、第二と第四、第五の要因はその減少の方向に作用する。

この商業信用を基礎として銀行信用が成立する。それはまず、銀行券という本来の信用貨幣を作り出し、それによって商業信用の代位が行なわれ、準備金保有の必要などの商業信用のもつ限界を打ち破ることにより、前述のような商業信用の機能をいっそう高める。銀行信用は又、振替操作、手形割引、貸付けなどそれ独自の技術的要因によって、貨幣の流通速度を高める。これは独自に、流通必要量減少の方向に作用する。

『資本論』における叙述から考察しうるのは以上のようなものに限られるが、それは『資本論』における信用に関する分析が限定されたものであったことによる。それ以上の考察のためには、信用に関するより具体的な分析を前提する必要がある。

『経済学批判』では、もっぱら信用の作用に基づく貨幣の流通速度の変化が重視され、それと商品価値の変動との関連が考察されている(前項注5参照)。そして、「信用がひろくお

こなわれている時代にはとくに、貨幣流通の速度は商品の価格よりも急速に増大するのに、信用の減退にともなうて、商品の価格は流通の速度よりも緩慢に下落する<sup>(2)</sup>ことを一例としてあげて、繁栄期には流通手段の量が減少し、恐慌・不況期には増大するという経験的事実を説明している。さらに、それだけではなく、「流通する商品の量、価格、価格の騰落、同時におこなわれる購買と販売の数、貨幣流通の速度」といった契機の全体がこれを規定し、それがまた信用、等々に依存することを指摘しているが、その具体的な分析はなされていない。これらの叙述はもともと貨幣の流通手段機能の説明に関わってなされたものであり、信用の作用それ自体の分析を目的としたものでないことはいうまでもない。

(1) *Das Kapital*, a. a. O., Bd. I, S. 153. 邦訳、前掲、第一巻、一八一ページ。

(2) Karl Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie*, a. a. O., S. 85. 邦訳、前掲、八六ページ。

(3) *Ebd.*, S. 85. 同右、八六ページ。

## 二 流通必要金量と資本破壊

### (1) 『資本論』における流通必要金量概念の限界性

前章において、『資本論』の流通必要金量概念の検討を通じて、それが銀行券流通のもとでは金属貨幣流通のもとでは異なった性格を与えられることが明らかとなった。そして、それに対応して流通必要金量の規定要因が『資本論』では如何なる性格を与えられているのかを考察したが、それは『資本論』それ自体の抽象的性格によって限定を受けたものであった。『資本論』におけるそのような流通必要金量概念は、現代インフレーションの分析にとってどのような意義をもつだろうか。

現代インフレーションは、高度に発展した信用制度のもとで、兌換銀行券から転化したものである不換銀行券の流通下で発生する。このことを強く意識して展開されたインフレ理論の有力なものとして、三宅義夫氏の見解がある。三宅氏は、流通通貨量が流通必要金量を越えるということを、中央銀行

の行なう取引きの「範囲」との関連で論じられておられる。

「中央銀行が兌換制下で行ないうるような範囲をこえて取引きを拡大してゆき、それによって通貨総量が増大してゆくにしたがって——もし兌換制であったならば流通したであろう通貨総量（流通必要量——引用者）をこえて増大してゆくにしたがって——、その程度にしたがって、円の表わす量量は小さくなってゆく」<sup>(1)</sup>。

これは、『資本論』の紙幣減価論が抽象的な性格のもので、そのまま現実のインフレーション分析に適用しえないため、中央銀行の行なう取引きの「範囲」というより具体的な要因を媒介に、紙幣減価論の現代的適用を試みたものといえる。しかし、それはインフレーションの「判定の基準」ではなく、単なる理由を示すにすぎないものとされ、<sup>(2)</sup>流通通貨量が流通必要量を越えるということそれ自体を具体的に考察しようとしたものではない。現代インフレーションの分析への紙幣減価論の現代的適用にとって、流通必要量を数量的に把握しうるかどうかは別にしても、少なくとも概念的に具体的に把握することが必要である。それは、発展した信用制度のもとの銀行券流通下の流通必要量を考察することによって

なされなければならない。

ところで、『資本論』では、（兌換）銀行券流通下の流通必要量に関して、「すでに単純な貨幣流通を考察したところ（第一部第三章第二節）で論証したように、現実に流通する貨幣の量は流通の速度と諸支払の節約とを与えられたものとして前提すれば、諸商品の価格と諸取引の量とによって規定されている。同じ法則は銀行券流通の場合にも支配する」<sup>(3)</sup>と述べられている。ここでは、流通必要量が銀行券流通量としてとらえられており、したがってそれは銀行券という形態の「流通手段」の量を意味している。そして、その規定要因も銀行券流通を規定するそれである。ところが、不換銀行券の流通下では、流通必要量はその規定要因を単純に考察することによっては明らかにしえない。というのは、インフレーションが生じている際には、諸商品の価格総額はその結果として現われ、むしろ（不換）銀行券流通量が流通必要量を越えていることを示すものだからである。

『資本論』ではまた、銀行券流通量が「取引上の必要」によって規定されることが述べられ、流通必要量の規定要因はそのような性格のものとして考察しうることが示されている。<sup>(4)</sup>

不換銀行券の流通下においても、(不換)銀行券流通量は「取引上の必要」によって規定されるということが出来るが、その「取引上の必要」の性格は兌換銀行券流通下とは全く異なつたものと考えられる。そこで、その相違を明らかにするために、兌換銀行券流通下における「取引上の必要」が如何なるものかを検討する必要がある。それは、信用制度のもとでの諸資本の競争によつてもたらされる産業循環の過程との関わりを考察することにはかならない。

『資本論』では、流通必要量の規定要因はそのような性格のものとして具体的には考察されていないのであり、この点に『資本論』における流通必要量概念の限界性がみられる。そこで、現代インフレーションの分析に適用しうるような流通必要量概念の具体化を行ふ必要がある。それは、流通必要量の規定要因を産業循環の過程との関わりで考察すること、したがって、市場価格変動や信用の作用が産業循環の過程において有する特有な性格を検討することによつてなされうる。なお、その際ひとまず独占を捨象し、自由競争を前提して考察を進めることとする。

(1) 三宅義夫『金』岩波新書、一九六八年、六一〜六二ページ。

その他にも、以下の諸論稿に同様の表現が見受けられる。同「日本銀行とインフレーション」『経済評論』一九六六年九月号。同「今日の物価騰貴の基本的しくみ」『経済』一九七〇年一〇月号。同「現代のインフレーション考」『経済』一九七七年三月号。

また、こうした三宅氏の見解を批判したものに以下の諸論稿がある。磯村隆文「信用インフレ」の理論と現実」『バンクング』二二五号、一九六六年。高木暢哉「現代インフレーション論の問題点」『金融経済』一〇三号、一九六七年。小林真之「オーバー・ローンとインフレーション——三宅・磯村両説の検討を中心として——」『経済論集』(北海道学園)第三二卷第二号、一九七四年。建部正義「現代インフレーション論」『講座マルクス主義研究入門』第三卷、経済学」青木書店、一九七四年、所収。

(2) 三宅義夫「現代のインフレーション考」前掲、六〇〜六一ページ。

(3) *Das Kapital*, a. a. O., Bd. III, S. 538. 邦訳、前掲、第三卷、六六八ページ。

(4) 「流通銀行券の量は取引上の必要に適應するのであって、余分な銀行券はすべてただちにその発行者のもとに帰ってくるのである。」(*Das Kapital*, a. a. O., Bd. III, S. 540. 邦訳、前掲、第三卷、六七二ページ)「手形の流通量は、銀行券のそれと同じに、まったくただ取引上の必要によって規定されているのである。」(Ebd., S. 556. 同右、六九五ページ)

## (2) 市場価格変動及び信用の拡大・収縮

### 運動と資本破壊

資本主義的生産のもとでの商品に対する需要供給の変動は、商品の市場価格変動を生じさせる。それは、一方で、平均利潤率形成を媒介し、それを通じて資本に再生産の条件を与える役割を果たす<sup>(1)</sup>。他方で、諸資本の競争は信用制度のもとで産業循環の過程を描いて行なわれ、需給変動はそれによって規定される。そして、そのような需給変動は、市場価格の一般的上昇と一般的下落という相反する運動をもたらす。

この市場価格の上昇と下落とは相互に埋め合わされるものであるが、重要なことはこのことが産業資本の過剰とその解消とを意味していることである。『剰余価値学説史』では、この場合の市場価格下落が資本破壊 (Zerstörung von Kapital) の一形態をなすことが示されている。「恐慌による資本の破壊」というのは、価値量の減価を意味し、これはその価値量のちに再び資本としてその再生産過程を同じ規模で更新することを妨げるのである。それは商品価格の破滅的低下である<sup>(3)</sup>。(傍点は原文通り)

『資本論』における流通必要金量概念と資本破壊 (竹味)

また、『経済学批判要綱』においては、価値喪失 (Danverlorn) の一形態として、「資本が貨幣の形態から商品の形態に移行していること、実現されるべき一定の価格をもつ生産物の形態に移行していることにかんする価値喪失」<sup>(4)</sup> (傍点は原文通り) が指摘されている。これも市場価格の下落について述べられたものであり、産業資本の過剰に対するその解消を意味している。

このような市場価格下落は、単に商品の需要を供給が上回るということだけではなく、支払手段獲得のための競争上の一段から生ずる。すなわち、供給過剰のもとで、販売量を増加させて利潤率を高めることにより、競争相手に対してより優位に立とうとされる商品の投げ売りに基づいているのである。それは、相互に負担をおしつけ合おうとする激烈な競争であり、それゆえに、破滅的な低価格もたらされる。

市場価格下落は、その商品の貨幣価値の喪失、すなわち社会的評価額の減少である。それは価値(労働)の社会的再配分を意味し、それによって再生産を同一の規模で継続するが困難にされ、産業資本の過剰が解消されて再生産の進行の

条件が整えられる。その意味で、それは一定の価格での過剰であり、低下した価格では実現されうるのである。これによって、また市場価格下落に先立つその上昇が、過剰を形成するものであったことが明らかになる。

信用の作用も繁栄期と恐慌、不況期とでは対照的である。市場価格の上昇はもともと信用の拡大に伴うものであり、市場価格の下落は信用の収縮に伴うものである。市場価格変動が産業資本の過剰とその解消とを意味するように、信用の拡大・収縮運動も過剰の形成とその解消の過程に関わっている。拡大の過程では、生産過程をその正常な規模を越えて拡大させ、収縮の過程では、その暴力的解決がなされる。それは手形の支払不能、破産として表われる。これも資本破壊の一形態といつてよいが、市場価格下落とは異なって、商品の価格への実現は最終的に行なわれなかったことを意味するのであり、したがって流通必要量の規定要因としての満期になった諸支払の総額には含まれない部分である。

ところで、山田喜志夫氏は、商品の市場価格の変動が流通必要量に及ぼす影響を考察されて、流通手段としての貨幣について好況期に流通必要量が増大し、恐慌期に減少する

ことを指摘された後、満期になった支払総額（債務総額）について次のように言及されている。「同様に、支払手段としての貨幣についての流通必要量も約定価格ではなく通貨が減価していないという前提下で実現する価格（債務決済時点の価格）によって規定される。過剰生産の結果、市場価格は約定価格から乖離し約定価格を下回るのであって、この故に約定価格にもとづく債務総額の全部または一部が決済不可能となるのである。要するに、恐慌局面においては、約定価格にもとづく債務総額は流通必要量を越えることになるのである」<sup>(5)</sup>。そして、貨幣恐慌の際、救済融資のための不換通貨が流通必要量たりえない満期債務総額に支払われると、インフレーションが生ずるとされる。

ここで、山田氏が現代インフレーションの分析に際して、流通必要量概念の具体化を明確に意識されているのは重要な点である。しかし、流通必要量を規定するとされている「債務決済時点の価格」が如何なるものかという点にはあいまいさが残るのであり、<sup>(6)</sup>そこから導かれる結論にも問題があるといえる。

山田氏は、恐慌期の流通必要量が、「債務決済時点の価

格」によって規定されるとしているが、それは約定価格に對比された債務決済時点の下落した市場価格のこのように言われる。しかし、市場価格の下落はともかくある価格で実現される商品に関して生ずるものであるのに対し、決済不能となつた債務はそもそも全く実現されなかつた商品を意味する。それらは資本破壊の異なつた形態をなし、それぞれ異なつた仕方では流通必要量に作用するものと考えなくてはならない。また、前者は貨幣の流通手段機能に関わるものであるのに対し、後者はその支払手段機能に関わるものであり、ここではこれら両機能が混同されているといえる。

以上の考察から、商品の市場価格変動及び信用の拡大・収縮運動は、産業資本の過剰の形成とその解消との過程に関わり、したがって資本破壊の過程と関わるものであることが明らかとなつた。流通必要量はそのような性格を有する諸要因によって規定されるのであるが、それは兌換制下の貨幣・信用制度を媒介として特有な仕方では規定される。

- (1) 「資本は、生産部面が違つても平均利潤が同じになるような、したがって価値が生産価格に転化するような需要供給関係をつくり出すのである。」(Das Kapital, a. a. O., Bd. III, S. 206. 邦訳、前掲、第三卷、二四六ページ)

『資本論』における流通必要量概念と資本破壊(竹味)

(2) 「このような物価崩落は、ただ以前の価格膨張を埋め合わせるだけである。」(Ebd., S. 508. 同右、六二八ページ)

(3) Karl Marx, *Theorien über den Mehrwert*, (Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Bd. 26, Zweiter Teil, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1967) S. 496. 邦訳『剰余価値学説史』(『マルクス・エンゲルス全集』第二六卷、第二分冊、大月書店、一九七四年)六六九ページ。

(4) Karl Marx, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, Dietz Verlag, Berlin, 1953, S. 306. 高木孝二郎監訳『経済学批判要綱』第二分冊、大月書店、一九五九年、三〇〇～三三二ページ。

(5) 山田喜志夫、『現代インフレーション論』大月書店、一九七七年、一一一ページ。

(6) 三宅義夫氏は、流通必要量概念の理解の仕方との関わりで、この点について山田氏を批判されている(三宅義夫『流通必要量』についての誤解―山田喜志夫氏の『現代インフレーション論』に寄せて―『立教経済学研究』第三二卷第三号、一九七九年)。

(3) 兌換制下の貨幣・信用制度と流通必要量

兌換制下においては、兌換銀行券の金との同一性(銀行券の代表量の確定性)が保証されている。それは「信用貨幣の

減価（ただ想像的でないようなその非貨幣化のことではけっしでない）は、すべての既存の関係を動揺させる」ためであり、<sup>(1)</sup>信用制度はこのもとで機能しなければならない。

市場価格の変動及び信用の拡大・収縮運動は、とりわけ銀行信用が行なう信用創造の機能によってもたらされる。それは生産及び流通過程によって規定されながら、それらから相対的に独自の運動を行なう利子生み資本の運動領域に関わるものである。その特有な性格は、「利子率に表わされる貸付資本の運動は概して、産業資本の運動とは反対の方向に進む」<sup>(2)</sup>ことに表わされるものといえる。

特に、繁栄期から恐慌・不況期にかけて、この利子生み資本の運動は現実資本の運動に対して独自の作用を及ぼす。すなわち、この時期に信用が逼迫するといった貨幣資本の需給関係に規定されて、利子率が引き上げられる。この利子率上昇は、銀行券の金との同一性を維持するためのものにはかならない。「金が流出するにつれて、信用貨幣の貨幣への転換可能性、すなわちそれと現実の金との同一性は疑わしくなってくる。そこで、この転換可能性の諸条件を確保するため<sup>(3)</sup>に、利子率の引上げなどの強行処置が行なわれる。」つまり、

銀行の行なう信用創造はその準備金を基礎として、それをはるかに上回る規模でなされており、前述のように繁栄の末期に支払手段不足がめだつてくると、預金及び正貨支払に対する、ひいては銀行券の減価（金との同一性の喪失）の危険に対する不安が広がる。利子率引上げはそれに対応するためのものである。ところが、それは信用創造の拡大を制約することになり、その結果支払手段不足はいっそう激化する。商品の投げ売り（市場価格下落）が行なわれ、競争条件の最も弱いところから債務の決済不能、破産が現われる。

このような過程を通じて銀行券と金との同一性が維持されるが、そこでの金属貨幣の機能はどのようなものだろうか。それは流通手段、支払手段として需要されているのではなく、その他の諸商品に対立する価値の独立的存在としてであり、この機能が兌換制下の貨幣・信用制度と結びついて、前述の利子生み資本の運動の独自の作用をもたらすのである。<sup>(4)</sup>

こうして、前節で明らかにされた、流通必要量の規定要因に作用する市場価格変動及び信用の拡大・収縮運動は、兌換制下の貨幣・信用制度と深く関わっているといえる。したがって、それらが関わりをもつ資本破壊の過程も兌換制下の

貨幣・信用制度と関わるものであり、それを媒介として流通必要量を規定するものといえよう。

(一) *Das Kapital*, a. a. O., Bd. III, S. 532. 邦訳、前掲、第三卷、六六一ページ。

(二) *Ebd.*, S. 505. 同右、六二五ページ。

(三) *Ebd.*, S. 532. 同右、六六一ページ。

(四) 今宮謙二氏は、流通必要量概念を資本流通の段階でとらえて、「社会的存在必要貨幣量」という概念にまで拡大して説明する必要を指摘されているが、信用制度との関わりでは、「信用制度の発達により資本主義的生産の一定の限界は打破できたとしても、最終的には貨幣としての金に依存する。それは貨幣恐慌時における貨幣不足の形をとってあらわれることであらうかである」(今宮謙二「インフレーションと貨幣過剰」『商学論纂』第一六巻第六号、一九七五年、一二ページ)と言われる。この場合の金の機能は「社会的存在必要貨幣量」の概念との関わりでは、流通手段または支払手段としてのそれであり、価値の独立的定在としての機能においてとらえられていない点で問題があるといえる。

## む す び

これまでの考察によって、流通必要量概念は資本破壊の過程と関わるものであり、しかもそれが兌換制下の貨幣・信

『資本論』における流通必要量概念と資本破壊(竹味)

用制度によって媒介されて現われることが明らかとなった。そこで、不換制下での流通必要量を考察する際には、それを媒介するであろう不換制下の貨幣・信用制度、及びそのもとの資本破壊の過程を考察する必要がある。それを行った後に初めて、流通必要量概念を基軸とした紙幣減価論の現代的適用が、したがって現代インフレーションの分析が可能となる。

ところで、山田喜志夫氏は、前述のように資本破壊の過程と関わる恐慌下での決済不能となる債務を問題とされ、流通必要量概念の具体化を意図されている。そして、そこから「好況期には需要超過による実質的価格上昇であり、恐慌期には不況による実質的価格下落およびこれを相殺するように作用する貨幣減価による名目的物価上昇の複合<sup>(1)</sup>」だと結論される。このような好況期のインフレーションを否定する見解が導かれてくる過程には、現代インフレーションの分析に際して留意すべき重要な問題点が伏在するものと思われる。そこで、この点の検討を通じて、若干の今後の研究課題を明らかにしたい。

第一に、山田氏はもっぱら中央銀行による救済融資の問題

に着目されている。<sup>(2)</sup> 救済融資は資本破壊に対する一つの対応の仕方であり、独占資本にとっての一つの解決の形態であるが、現代資本主義における資本破壊への対応の仕方はそれだけではない。不換制下では、銀行券と金との同一性の維持に制約されない利子生み資本運動が可能となるが、それによって独占資本が行なう資本破壊への対応の仕方を全面的に分析する必要がある。この点は、流通必要量概念の具体化の方法に関わるのであり、その点から資本破壊との関わり的重要性を認識する必要がある。

第二に、山田氏は、インフレーション政策によって恐慌時に商品の価格が低下しなくなることを通じて、商品価値の破壊がゆるやかな形態で生じるようになる<sup>(3)</sup>と主張されている。しかし、インフレーションによって商品の価格が低下しなくなったとしても、生産された商品がすべて実現されるわけではなく、過剰な商品在庫をかかえざるをえない。独占資本はこれに対応して操業度調整を行なうなど、資本運動の一定の変化が生じる。これは、商品価格の低下という形態での資本破壊が、他の形態をとって生じることを意味する。それゆえ、現代インフレーションの分析は、こうした資本破壊の現代的

形態に関する全面的な行察をも必要とするのである。

(1) 山田喜志夫、前掲書、一五ページ。稲葉進氏はこれを批判されて、むしろ好況期にインフレーションが生ずるとされている（稲葉進「現代インフレーション論の問題点」『経済季報』（立正大）第二十八卷第二号、一九七八年）。しかし、稲葉氏が、不換通貨は自ら還流する性質を持たないという前提を無条件におかれたり、恐慌への急激な転落を阻止するための国家による不換通貨の造出、投入が通貨減価によるものではないとされたりしている点には問題がある。

(2) 以下の諸論稿は、恐慌時の商品の実現不能ないしは商品価格下落を阻止するための不換通貨増発が、インフレーションを生じさせるとする点において、山田氏と基本的に同様の方法に基づくものである。井田啓二「貨幣恐慌と不換銀行券——救済融資インフレーション——」『国債管理の経済学』新評論、一九七八年、所収。柿本国弘「オーバー・ロインの蓄積様式のインフレーション作用」『名古屋学院大論集』第九卷第三号、一九七二年。古川正紀「インフレーションと価値法則」——スタグフレーション論への準備的考察——『八幡大論集』第二十八卷第四号、一九七八年。

(3) 「商品価値の破壊は、価格標準の事実上の切り下げという条件の下では、商品価格の激落という現象形態をとらないのである。」（山田喜志夫、前掲書、一四ページ）